

貸 借 対 照 表

(平成22年3月31日現在)

第83期

新日本石油精製株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
資 産 の 部	746,030	負 債 の 部	615,924
流 動 資 産	(305,779)	流 動 負 債	(525,172)
現 金 預 金	156	買 掛 金	6,394
売 掛 金	45,825	短 期 借 入 金	254,982
貯 蔵 品	31,965	未 払 金	249,971
前 払 費 用	67	未 払 法 人 税 等	61
繰 延 税 金 資 産	3,945	未 払 費 用	5,083
未 収 入 金	223,383	リ ー ス 債 務	41
そ の 他 の 流 動 資 産	435	預 り 金	2,775
		そ の 他 の 流 動 負 債	5,861
固 定 資 産	(440,250)		
有 形 固 定 資 産	[400,982]	固 定 負 債	(90,752)
建 物	31,133	長 期 借 入 金	55,263
構 築 物	61,714	退 職 給 付 引 当 金	3,815
油 槽	22,399	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	342
機 械 装 置	174,965	修 繕 引 当 金	27,728
車 両 運 搬 具	233	リ ー ス 債 務	137
工 具 器 具 備 品	2,415	そ の 他 の 固 定 負 債	3,464
土 地	104,877		
リ ー ス 資 産	94	純 資 産 の 部	130,105
建 設 仮 勘 定	3,148	株 主 資 本	(128,033)
		資 本 金	[5,000]
無 形 固 定 資 産	[9,881]	資 本 剰 余 金	[44,131]
借 地 権	130	資 本 準 備 金	38,812
利 用 権	4,126	そ の 他 資 本 剰 余 金	5,319
ソ フ ト ウ ェ ア	5,547	利 益 剰 余 金	[78,901]
リ ー ス 資 産	77	利 益 準 備 金	7,130
投 資 そ の 他 の 資 産	[29,386]	そ の 他 利 益 剰 余 金	71,771
投 資 有 価 証 券	4,691	特 別 償 却 準 備 金	1,888
関 係 会 社 株 式	8,169	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	12,396
長 期 貸 付 金	64	別 途 積 立 金	2,865
繰 延 税 金 資 産	421	繰 越 利 益 剰 余 金	54,622
差 入 保 証 金	110		
長 期 前 払 費 用	14,803	評 価 ・ 換 算 差 額 等	(2,072)
そ の 他 の 投 資	1,290	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	[2,395]
貸 倒 引 当 金	△ 163	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	[△ 323]
資 産 合 計	746,030	負 債 お よ び 純 資 産 合 計	746,030

損 益 計 算 書

〔 自 平成 2 1 年 4 月 1 日
至 平成 2 2 年 3 月 3 1 日 〕

第 8 3 期

新日本石油精製株式会社

	百万円	百万円
売 上 高		279,212
売 上 原 価		265,135
売 上 総 利 益		14,077
一 般 管 理 費		7,640
営 業 利 益		6,437
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	124	
受 取 配 当 金	8,241	
資 産 賃 貸 収 入	1,687	
雑 収 入	2,051	12,104
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3,870	
為 替 差 損	24	
雑 損 失	1,741	5,635
経 常 利 益		12,906
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	49	
受 取 保 険 金	354	
そ の 他 の 特 別 利 益	114	518
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	3,331	
減 損 損 失	7	
事 業 再 構 築 費 用	3,375	
そ の 他 の 特 別 損 失	138	6,851
税 引 前 当 期 純 利 益		6,573
法人税、住民税及び事業税		1,924
法 人 税 等 調 整 額		△ 2,301
当 期 純 利 益		6,950

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

①有価証券の評価基準および評価方法

ア. 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

イ. その他有価証券

(ア) 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(イ) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産の評価基準および評価方法

ア. 貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。

(リース資産を除く) なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産 定額法を採用しております。

(リース資産を除く) なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④長期前払費用 均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理しております。

③役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④修繕引当金 将来の修繕費用の支出に備えるため、油槽および製油所の機械装置に係る開放点検費用等を期間配分し、当事業年度に対応する額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産および担保に係る債務

①担保提供資産

ア. 有形固定資産	356,383 百万円
イ. 投資有価証券	46 百万円

②上記に対応する債務

ア. 未払金	156,790 百万円
イ. その他の固定負債	2,699 百万円

(注) 担保提供資産に対応する債務は②以外に、水島エコワークス(株)の日本政策投資銀行等からの長期借入金(9,469百万円)があります。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,424,054 百万円

(3) 国庫等補助金による圧縮記帳額

①構築物	3 百万円
②機械装置	56 百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

①金銭債権

ア. 短期金銭債権	264,506 百万円
イ. 長期金銭債権	68 百万円

②金銭債務

ア. 短期金銭債務	251,942 百万円
イ. 長期金銭債務	1,423 百万円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

①営業取引

ア. 売上高	229,304 百万円
イ. 仕入高	39,358 百万円
ウ. 一般管理費	2,516 百万円

②営業取引以外の取引 11,167 百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式	50,000,000 株
------	--------------

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成22年3月30日の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

ア. 配当金の総額	12,000 百万円
イ. 1株当たり配当金額	240 円
ウ. 効力発生日	平成22年3月31日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	
修繕引当金	7,644 百万円
退職給付引当金	1,818 百万円
未払賞与	1,423 百万円
その他	8,131 百万円
繰延税金資産小計	19,018 百万円
評価性引当額	△ 3,259 百万円
繰延税金資産合計	15,758 百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△ 8,503 百万円
その他有価証券評価差額金	△ 1,637 百万円
その他	△ 1,251 百万円
繰延税金負債合計	△ 11,392 百万円
繰延税金資産の純額	4,366 百万円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース契約により使用する固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、自動車および電子計算機ならびにその周辺機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、金融機関および親会社からの借入により資金を調達しております。一時的な余資は、借入金の返済に充当しております。

売掛金は主として親会社に対する売掛金であります。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金（短期）および設備投資資金（長期）であり、長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップを実施して、支払利息の固定化を実施しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
①売掛金	45,825	45,825	-
②未収入金	223,383	223,383	-
③投資有価証券	4,209	4,209	-
④短期借入金(*2)	(243,161)	(243,161)	-
⑤未払金	(249,971)	(249,971)	-
⑥長期借入金(*2)	(67,085)	(68,553)	1,468
⑦デリバティブ取引	(544)	(690)	145

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 1年内返済の長期借入金は、「長期借入金」に含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

①売掛金および②未収入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。

④短期借入金および⑤未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑥長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑦デリバティブ取引

時価については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づいております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

	区分	貸借対照表計上額
投資有価証券	非上場株式	481
関係会社株式	非上場株式	8,169

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価評価の対象資産には含めておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	新日本石油㈱	被所有 直接100%	製造受託 役員の兼任		百万円		百万円
				資金の借入 (*1)	—	短期借入金	1,250
						長期借入金	1,250
				利息の支払 (*1)	2,327	未払費用	4
				資金の借入 (*2)	38,507	短期借入金	243,161
				製造受託(*3)	228,099	売掛金	42,074
				揮発油税の立替 (*4)	668,885	未収入金	221,919
				燃料の購入 (*5)	35,302	買掛金	6,394

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件および取引条件の決定方針等

- (*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (*2) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
当会社は新日本石油㈱より運転資金の貸付を受けるとともに、当会社は余裕資金発生の場合は日々当会社借入金の返済に充当しております。よって、取引金額については、貸付と返済をネット表示しております。
- (*3) 石油製品の製造受託については、契約に定めた対象経費にマージンを加算した金額によっております。
- (*4) 揮発油税の立替については、揮発油税法上、揮発油の製造者がその製造場から移出した揮発油につき揮発油税等を納める義務があるため、一旦当会社が立替をしております。
- (*5) 燃料の購入については、市場価格を勘案して合理的に決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 2,602円 12銭
- (2) 1株当たり当期純利益 139円 2銭